

中小企業支援へ覚書締結 県産業公社と5金融機関

県産業振興公社（末吉康敏理事長）は30日、中小企業・小規模事業者の経営支援で連携する覚書を県内の5金融機関とそれぞれ締結した。企業の経営相談を受ける県よりの支援拠点の相談会を金融機関の各支店で開催したり、金融機関の取引先に合った補助金などの支援メニューを紹介したりし、中小企業の経営課題解決に互いに取り組む。

同日、那覇市内のホテルで締結式を開いた末吉理事長は「金融機関との連携強化で、中小企業の活性化につなげ、県経済の発展に寄与したい」と抱負を述べた。

締結式には沖縄振興開発金融公庫の川上好久理事長、琉球銀行の川上康頭取、沖縄銀行の玉城義昭頭取、沖縄海邦銀行の上地英由頭取、コザ信用金庫の上間義正理事長が出席。金融機関のトップは「同公社と企業の課題を共有し、解決につなげていく」と話した。



中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携の覚書締結式

中小企業の経営支援で協力する覚書を交わした末吉理事長（右から3人目）と県内金融機関トップら＝30日、那覇市・ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携の覚書締結式



中小企業支援へ連携

県産業振興公社
5金融機関 業務提携で覚書

県産業振興公社（末吉康敏理事長）は6月30日、県

中小企業などへの支援強化の覚書を交わす（左から）コザ信金の上間義正理事長、沖縄の玉城義昭頭取、沖縄公庫の川上好久理事長、県産業振興公社の末吉康敏理事長、琉銀の川上康頭取、海銀の上地英由頭取。6月30日、那覇市のANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

内中小企業・小規模事業者への経営支援を強化するため、県内5金融機関と支援

に関する業務提携の覚書を那覇市のANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューで締結した。公社が有する各種の経営支援策を金融機関と情報共有し、金融

機関は事業計画などの作成が必要な中小企業や小規模事業者を公社に紹介する。相互の連携により、県内中小企業などのより一層の活性化を図る。

沖縄振興開発金融公庫、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫が個別に公社と業務提携を結んだ。中小企業などが金融機関から融資する前に、公社が運営する「県よろず支援拠点」などから助言を受

け、より実現可能性の高い事業計画が作成できる。

金融機関が利用者に公社の支援施策を紹介し、企業が事業展開や商品開発する際に効果的な施策を受けることができる。

末吉理事長は「中小企業などへの経営支援に当たり、金融機関との連携が重要だ。今後も中小企業の一層の発展に努めたい」と語った。